

学校法人富山国際学園中期事業計画

— 令和6（2024）年度～10（2028）年度 —

令和6年3月

目 次

第1	学園の概要	
1	沿 革	1
2	設置する学校の概要	1
第2	最近5年間の動き	2
第3	将来構想	
1	学園の使命と将来構想の検討の目的	3
2	学園を取り巻く環境動向	3
3	学園が対応すべき課題・目指すべき方向性	4
4	学園の特色の柱と今後強化すべき方向性	5
5	当面実行する改革とさらなる検討課題	
5-1	2028年度までに実行する検討課題	6
5-2	今期において当面実行する改革とさらに検討すべき課題	9
第4	財務運営等	10
第5	参考資料	12

第1 学園の概要

1 沿革

本学園は、女子のための高等教育機関の実現を願う県民の要望を受け、県、市町村及び経済界をはじめとする県内各界の方々のご尽力や地元の強力なご支援の下、昭和38(1963)年1月に学校法人富山女子短期大学として設立され、同年4月に「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性」を備えた人材の育成を建学の精神として、富山女子短期大学を開学した。また、翌昭和39(1964)年4月には、高大一貫教育を目指し、富山女子短期大学附属高等学校を開校するとともに、昭和52年(1977)年4月、実習施設の必要性等に対応して富山女子短期大学附属みどり野幼稚園を開園した。

平成2(1990)年4月には、「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる、健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会及び地域社会の発展に寄与する」を基本理念とする富山国際大学を開学するとともに、法人の名称を富山国際学園と改称し、大学、短期大学、高等学校及び幼稚園を擁する総合学園として、人材育成に努めている。

昭和38(1963)年1月	学校法人富山女子短期大学設立認可
昭和38(1963)年4月	富山女子短期大学開学
昭和39(1964)年4月	富山女子短期大学附属高等学校開校
昭和52(1977)年4月	富山女子短期大学附属みどり野幼稚園開園
平成2(1990)年4月	法人名を富山国際学園に改称 富山国際大学開学
平成4(1992)年4月	男女共学化に伴い富山国際大学附属高等学校に改称
平成12(2000)年4月	男女共学化に伴い富山短期大学に改称 富山短期大学附属みどり野幼稚園に改称

2 設置する学校の概要

(令和5年5月1日現在)

		入学定員	収容定員	専任教員数	事務職員数
富山国際大学	現代社会学部	120	490	43	21
	子ども育成学部	90	350		
	大学計	210	840	43	21
富山短期大学	食物栄養学科	80	160	38	26 (学園本部 職員含む)
	幼児教育学科	80	160		
	経営情報学科	110	220		
	健康福祉学科	40	80		
	専攻科・食物栄養	15	30		
	短大計	325	650		
附属高等学校	全日制課程普通科	250	750	48	4
みどり野幼稚園		36	110	7	0

第2 最近5年間の動き

第1次中期計画(令和元(2019)年度から令和5(2023)年度)の期間において、グローバル社会を生き抜く上で必要となる国際と情報の二つのキーワードを柱に据え、富山県を代表する私立総合学園として地域密着の姿勢を堅持しつつ、学園の運営に取り組んできた。

また、令和2(2020)年3月から約3年間にわたり新型コロナウイルスの影響により学園運営は様々な制約を受けつつも私学ならではの先見性・柔軟性を発揮し、学生・生徒の学ぶ機会や実習施設の確保、就職支援等に尽力した結果、機関によっては厳しい状況が続くところもみられるものの、5年間を通して概ね定員を確保し黒字決算を維持してきた。しかしながら、令和5(2023)年度は付属高校を除きすべて定員割れとなり特に短期大学は落ち込みが大きくなっている。

○入学者数の推移(各年5月1日現在)

富山国際大学

学部	定員	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
現代社会	120	146	114	113	125	112
子ども育成	90	99	89	104	97	95
計	210	245	203	217	222	207
充足率		116.7	96.7	103.3	105.7	98.6

富山短期大学

学科	定員	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
食物栄養	80	89	84	89	85	64
幼児教育	80	92	94	84	86	87
経営情報	110	133	126	108	116	90
健康福祉	40	42	38	26	29	23
4学科計	310	356	342	307	316	264
専攻科	15	11	7	14	12	9
合計	325	367	349	321	328	273
充足率		112.9	107.4	98.8	100.9	84.0

付属高等学校

	定員	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	255	269	241	284	276	297
充足率		105.5	94.5	111.4	108.2	116.5

みどり野幼稚園

	定員	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	クラス
1号	90	28	28	32	28	27	年長
2号	20	27	30	27	26	23	年中
		28	22	23	21	23	年少
					2	2	満3歳児
計	110	83	80	82	77	75	
充足率		75.5	72.7	74.5	70.0	68.2	

○決算の状況

単位:千円

科目	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
経常収支差額	219,215	207,727	140,794	87,281
基本金組入前当 年度収支差額	222,816	222,212	149,750	93,697
当年度収支差額	176,599	108,462	96,856	42,354

○財務比率

	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
人件費比率	59.1	58.6	58.8	60.4
教育研究経費比率	28.8	29.5	31.3	31.7
管理経費比率	4.5	4.6	4.8	4.9
事業活動収支差額比率	7.7	7.8	5.5	3.3
学生生徒等納付金比率	70.6	72.4	73.0	70.0
経常収支差額比率	7.6	7.4	5.2	3.1

第3 将来構想

1 学園の使命と将来構想の検討の目的

本学園が建学の精神を堅持し、今後も社会経済の変化と時代の要請に対応しつつ、「幼児教育から大学まで」の人材育成を担う総合学園として社会的使命を遂行するためには、経営源泉の確保・財政基盤の確立が不可欠であり、魅力的で特色ある教育研究体制の再構築が必要である。教育研究体制の再構築には、安定的な財務基盤と柔軟かつ強固な管理・運営組織が不可欠であり、存在感のある学園を目指す大胆な組織改革が求められている。

今回は、令和5(2023)年度までを計画期間とする現在の中期事業計画の見直しを行い、新たに私立学校法改正等への対応や急速に進行する少子化やAI・ITが社会経済に及ぼす影響について盛り込み、学園の持続可能な運営を推進する。

2 学園を取り巻く環境動向

(1) 学園が留意すべき環境動向

- | | |
|-------------|----------------------|
| ① 「人口減少」 | 18歳人口の減少等 |
| ② 「社会経済変化」 | AI・IoTの急速な発展、SDGs推進等 |
| ③ 「大学教育改革」 | 質保証、地方大学振興等 |
| ④ 「職業・資格」 | 専門職資格の高度化等 |
| ⑤ 「受験生」 | 四年制志向、大都市圏流出傾向等 |
| ⑥ 「県内大学」 | 学部新設等 |
| ⑦ 「隣県大学」 | 学部新設、公立化等 |
| ⑧ 「県内高校」 | 県立高校再編、公私比率の検討 |
| ⑨ 「地域連携」 | コンソーシアム等 |
| ⑩ 「私立学校法改正」 | ガバナンス強化、情報公開の充実 |

(2) 大学・短期大学入学者をめぐる今後の動向と予測

① 全国的な動向と予測

文部科学省及び中教審では、今後少子化によるさらなる18歳人口の減少が進み、2023年の110万人から2033年（本学園の創立70周年時）に約97万人、2040年に約88万人（2023年の約80%）へ減少すると予測している。これに伴い、大学進学者は大学進学率の増加を見込んでも、2023年の60万人から2033年には約57万人（約5%の減少）、2040年には約51万人（約15%の減少）に減少すると予測している。

また、短期大学入学者は、四年制志向の高まりなどにより、大学進学者を上回る減少が見込まれる。

② 富山国際大学・富山短期大学の動向と予測、その対応

全国的な動向と同様にこのまま推移した場合には、富山国際大学の今後の入学者数は、2033年頃までに現状の90%程度まで減少するものと見込まれる。一方、富山短期大学の入学者は、根強い四年制志向や最近の志願者減少傾向を考えると、現状よりも相当程度まで減少するものと見込まれる。

こうした厳しい状況を打開するためには、両大学の特色を一層明確にして、より高い教育力と競争力のある大学・短大の実現に努力し、入学者の減少を食い止めるだけでなく、増加も図れる状況を生み出すことが必要になる。

3 学園が対応すべき課題・目指すべき方向性

- (1) 新しい時代と社会に対応し、リードする教育実践と研究
- (2) 社会的評価に耐えうる教育・研究水準の維持向上のための教育研究組織の再構築
- (3) 新しい富山国際学園の再構築に向けた全学園的構造改革
- (4) 大学と短大の一体改革
- (5) 高校と短大・大学の連携強化
- (6) 幼稚園と短大・大学の連携強化

- (7) 私立学校法改正への対応

4 学園の特色の柱と今後強化すべき方向性

- (1) **情報教育**

情報分野でリーダーシップを発揮できる人材を育成できるように教育研究体制を再構築する。

- (2) **国際化推進**

国際的な視野を持って活躍できるグローバル人材を育成できるように教育研究体制を強化する。

- (3) **専門職人材養成教育**

地域の教育・保育・福祉等を担う専門職人材のさらなる質の向上が図れるように教育研究体制を強化する。

- (4) **地域共生**

地域貢献活動を活発に行い、地域社会に欠かせない教育研究組織だと認識される学園を目指す。

5 当面実行する改革とさらなる検討課題

5-1 2028年度までに実行する検討課題

(1) 富山国際大学が実行する改革

- ① 教育の質的保障とその向上を図り、学修成果の可視化をはじめとする学修者本位に立った教育を提供するため、教学マネジメント及び内部質保証体制の実効的運用を進める。
- ② 学園のスケールメリットを生かした学園各機関との一体的改革を推進することで、両キャンパスの相互連携、各機関との教育的連携の強化を図り、学園及び各機関の永続的・安定的運営に資する。
- ③ 進化するDX技術を活用して、各キャンパスの学生・教職員が、安全で快適な学校生活を営める環境を構築する。
- ④ ポストコロナにおける海外との人的交流の復活や短期・長期の海外留学の活性化に向けて、積極的な施策を講じるとともに、さらなる国際化に対応すべく語学力の向上を目指す。また、下火となっていた地域連携事業の活性化に向けて、地域のニーズを組み上げ新たな事業の創設に取り組む。
- ⑤ 18歳人口の減少と受験動向の社会的変化に迅速に対応するため、大学のブランディングを明確化し社会へ積極的に情報発信をするとともに、大学が求める人材を確実に確保する入学者選抜を実施し、その不断の検証を行うことで安定的な入学者の確保を目指す。
- ⑥ 大学が目指す教育の目標を達成・維持させ、大学並びに学園が今後とも永続的な運営発展を続けていくためには、安定した財務基盤の構築が必要不可欠である。定員充足はもとより積極的な外部資金の獲得と徹底したスクラップ・アンド・ビルドによる事業策定を実施する。
- ⑦ 他大学との連携開設科目の設置や連合教職開発研究科の学校拠点方式による学びの環境の充実を図り、大学の魅力向上と県内教員の資質向上に貢献する。

(2) 富山短期大学が実行する改革

- ① 大幅な学内組織改編を行い、学園内連携・協働を強化し、時代の変化に即した短大運営と改革、事業の見直し、危機管理などの諸課題への効率的な対応を推進する。
- ② 持続可能な短期大学を目指し、地元で学ぶ意欲のある多様な入学生の学生の受け入れ・確保に努めるとともに、教育の質保証と学生支援サービスの向上のための多様な取組みを推進する。
- ③ 定員規模縮小や学科・カリキュラムの改組再編を見通しつつ、短大教育の特色（短期集中・軽負担・地元の専門職養成・地元女子教育・少人数教育・四年制へのワンステップ・社会人教育等）を最大限に発揮して、地域社会の発展と人々のウェルビーイングの向上に寄与する人材養成を目的とする食物栄養学科、幼児教育学科、経営情報学科、健康福祉学科それぞれの実践的

専門教育の質の向上を図るとともに、ICT教育の充実に取り組む。

- ④ 地域諸団体との連携強化により地域連携事業の充実に図り、地域課題研究活動を推進し、地域での存在感をより強める。
- ⑤ 研究費、助成金など各種外部資金の積極的活用、寄付金受け入れの仕組みの構築、後援会、同窓会などとの連携強化等により、経営基盤を強化する。

(3) 富山国際大学附属高等学校が実行する改革

- ① 今後ますますグローバル化していく社会と不透明さを増していく世界を見据え、ICTと英語という2本柱の教育の一層の充実に図り、ICTと英語を使いこなせる能力を育成していく。併せて、これら二つのコミュニケーション・ツールを駆使して効率よく情報を収集し、自らの考えを堂々と発信できる能力（プレゼンテーション能力）を育成する。
- ② 先行き不透明な時代を力強く生き抜く上で不可欠な「思考力・判断力・表現力」の育成に力を注ぐ。そのためには、常にSDGsを念頭に置き、その視点から身の回りの全ての問題を自分事として捉え、問題点を分析し、解決策を探ろうという姿勢が重要である。その姿勢の涵養のために探究活動に力を注いでおり、その活動内容と中身の充実のために、先ずは、個々の教員の指導力の向上により、取り組みの均質化を図るとともに、校内で探究活動発表会（仮称）等を開催し、互いに切磋琢磨し合いながらレベルの向上を図っていく。また、日々新聞に親しむように仕向けることによって、社会の様々な出来事を俯瞰的に見つめ、興味・関心のあることについて自主的に調べ、考察する姿勢を養っていく。
- ③ 探究活動を通して、生徒たちの意識や行動に変化が起きる（心のエンジンが駆動する）。その着火点となるのが、①心のエンジンを偶発的に刺激する様々なプログラムであり、②本気の大人や社会課題の現場と出会える機会であり、③教科学習や進路指導を含めた全面的な探究化である。そのために、国際理解講座や海外研修、国際交流を積極的に実施し、ボランティア活動やイベントへの自主的、積極的な参加を促すとともに、SDGsで横串を刺すことで、教科学習への興味・関心を高めるように努めている。それぞれの取り組みの一層の充実に図って参りたい。
- ④ 上記の取り組みの全体は、好奇心や頑張る力、コミュニケーション能力、リーダーシップといった、数値では測ることのできない豊かな人間的な力（非認知能力）の育成を目指している。それをルーブリック評価によって見える化することで、生徒の意欲を高め、確実に成果をあげることを目指す。
- ⑤ 海外研修や姉妹校交流の一層の充実、活性化のために、海外姉妹校の新規開拓を目指す（令和5年現在8校。協力大学2校）。
- ⑥ 富山国際大学、富山短期大学との連携を深め、引き続き、本校からの安定した進学者の確保に努める。
- ⑦ 国際英語コース

英語を武器として最も活発な国際交流や海外体験を実施する国際英語コースは、その積極性、プレゼン能力の高さ、充実した進路など、様々な面で学校を牽引するコースと位置付けている。留学特進クラスにおいては、留学前に全員の英検2級以上の取得を、帰国後には進路確保のためにIELTSの全員5.5以上の取得を目指す。英語特進クラスにおいては、2年次中に全員の英検2級の取得を、3年次1学期中に進路確保のためにIELTSの全員5.5以上の取得を目指す。コース内においては、留学を体験した先輩から留学予定の後輩への助言や相談機会の充実を図っていく。また、他のコースへは、豊かな発信能力を示すことで模範となり、刺激を与えるような機会を増やしていく。

⑧ 特進コース

生徒会執行部を担う生徒や部活動でリーダーを務める生徒が多いコースであり、国際英語コースと同様に学校を牽引するコースと位置付けている。理系と文系にバランスよく進路先を求め、国公立大学やハイレベルな私立大学を目指すことから、各種検定の上位級の取得率を高めるとともに、探究活動では常にリーダー的な役割を求めていく。

⑨ フロンティアコース

本校のボリュームゾーンをなすコースであり、来るべき生徒数の減少を見越した時、このコースの生徒たちにいかに多くの付加価値をつけて進路先に送り出していくかが、今後の本校の持続的な発展を左右するものと考えている。そのため、部活動への積極的な参加や、本校の多種多様な体験活動、とりわけ、外部でのボランティア活動やイベントへの積極的な参加を促すことで自己有用感を高め、好奇心や頑張る力、コミュニケーション能力、リーダーシップなどの非認知能力の向上を目指す。また、2022年度から導入された観点別評価によって学力の具体が可視化され、生徒の学習意欲を高めていることから、同評価を継続的に実践するとともに、これまで手薄であった外部試験の活用を図り、より客観的な認知能力を養うことで、これまで以上に自信を深めた人材を社会に送り出すことを目指す。

(4) 富山短期大学附属みどり野幼稚園が実行する改革

- ① 長時間保育の受け入れ態勢強化、広域入所への対応強化等による幼稚園型認定こども園機能の維持と充実を図る。
- ② カリキュラムマネジメントの充実、学園内連携をいかした特色ある教育内容（多様性、食育、ICT、プログラミング等）の実施等により、教育内容の充実に努める。
- ③ 実習指導スキル向上のための研修参加及び、実習指導に関する県内保育者間での研究交流等、実習施設としての専門性向上に努める。
- ④ 大学・短大との幼児教育及び保育者養成に関する専門性向上のための連携、社会福祉法人富山国際学園福祉会との交流・協働、学園内各機関との交流により、さらなる学園内連携の強化を図る。

- ⑤ 満3歳児の受け入れ拡大、未就園児を対象とした親子サークルの充実により、園児確保を目指すとともに、在園児保護者や卒園児等とのネットワークをいかし、「園の魅力発信」を図る。
- ⑥ 大型バスを中心としたバス運行の見直し、教育時間終了後の施設開放、預かり保育料の値上げ等の検討により、経営改善に努める。

(5) 学園としての一体的な取組の強化

情報教育、国際化推進、幼児教育といった学園内の教育機関が共通に抱える課題を一体的・効果的に推進するため、学園内の教育機関が連携して取組む。

① 富山国際学園幼児教育実践研究開発センター（仮称）の設置

保育・幼児教育において、地域と連携した先進的研究・実践的教育を推進するとともに、富山県の幼児教育推進体制の中心的役割を担うことも視野に入れ、大学子ども育成学部、短期大学幼児教育学科・附属みどり野幼稚園、富山国際学園福祉会が一体となって、保育・幼児教育の実践・研究・開発を行うため、学園グループとしての「富山国際学園幼児教育実践研究開発センター」（仮称）を早期に設置する。

② 附属機関等の連携強化

大学・短大の広報部門、地域連携（交流）センター、図書館、就職支援機能などの連携を強化して、学生支援環境の整備充実や地域との連携機能の強化を図る。

③ 新駅設置の早期実現へ向けた運動の強化

呉羽キャンパス近くにあいの風とやま鉄道の新駅設置へ向けて、期成同盟会の運動の中核としての役割を担って、引き続き努力を傾注する。

(6) 事務局体制の整備

学園本部と短大、大学、高校、幼稚園事務部門の効率的・効果的運営を図るため、事務部門の統合や集中化を順次行う。当面、給与・経理部門及び広報部門の集中化のための準備を進めることとし、情報教育研究センターとも連携し、学園内情報システムの整備・改善を図る。

特に、大学、短大で導入済みの電子決裁システムを学園全体に広め効率的な事務運営やペーパーレス化など環境面、コスト面でもメリットを生む働き方改革を進める。

5-2 今期において当面実行する改革とさらに検討すべき課題

新しい富山国際学園の再構築や大学・短大の一体的改革等を進めるため、次のような改革事項について検討を進め、具体的実施計画を策定することとする。

(1) 大学・短大の一体的改革の推進と学園の再構築

- ① 短大の各学科、及び大学の各学部のあり方について検討を行い、再構築案

を策定し、その案に沿った両キャンパスの施設整備を推進する。

- ② なお、2024年から2028年の間に、短大等において著しい入学定員割れが継続発生した場合には、至急、改組再編について検討を行う。

(2) 民営化保育所・こども園等の引き受け・運営

社会福祉法人富山国際学園福祉会との協働により、教育・研究・実践の三位一体の保育・幼児教育事業の推進を図る。

(3) 付属高校の教育施設の充実

国際化教育、ICT活用教育の推進など、魅力ある質の高い教育の推進により堅調に生徒を確保しており、豊かな人間性を育むための教育環境の充実を図る。

(4) 付属幼稚園の将来構想

幼稚園型認定こども園としての運営充実に努めるとともに、社会福祉法人富山国際学園福祉会との協働を進める。

第4 財務運営等

1 基本の方針

私学を取巻く環境が今後一層厳しくなると見込まれる中であって、学生ファーストを堅持しつつ本学の持続可能な発展を維持していくためには、継続的な事務事業や人員配置の検証、見直し、ITを活用した業務効率化、先見性を持った組織再編などによる財政基盤強化を進めることが必要である。

2 具体的な取組み

- (1) 各機関毎に当年度収入で支出を賄うという方針を堅持し、予算編成方針の検証、見直しにより適切な予算配分を行う。
- (2) 教育研究費の不要不急な支出をなくするとともに、本学の魅力向上や学生確保に繋がる教育研究分野の重点化などメリハリのある予算配分に努める。
- (3) 外部資金の獲得、新規も含めた補助金に関する情報収集などアンテナを高くして収入確保に努める。
- (4) 施設・設備の老朽化に対応するため、計画的に更新資金の積立を行っていく。
- (5) 必要に応じて、学費の改定についても検討を行う。

事業活動収支見込み

(単位:千円)

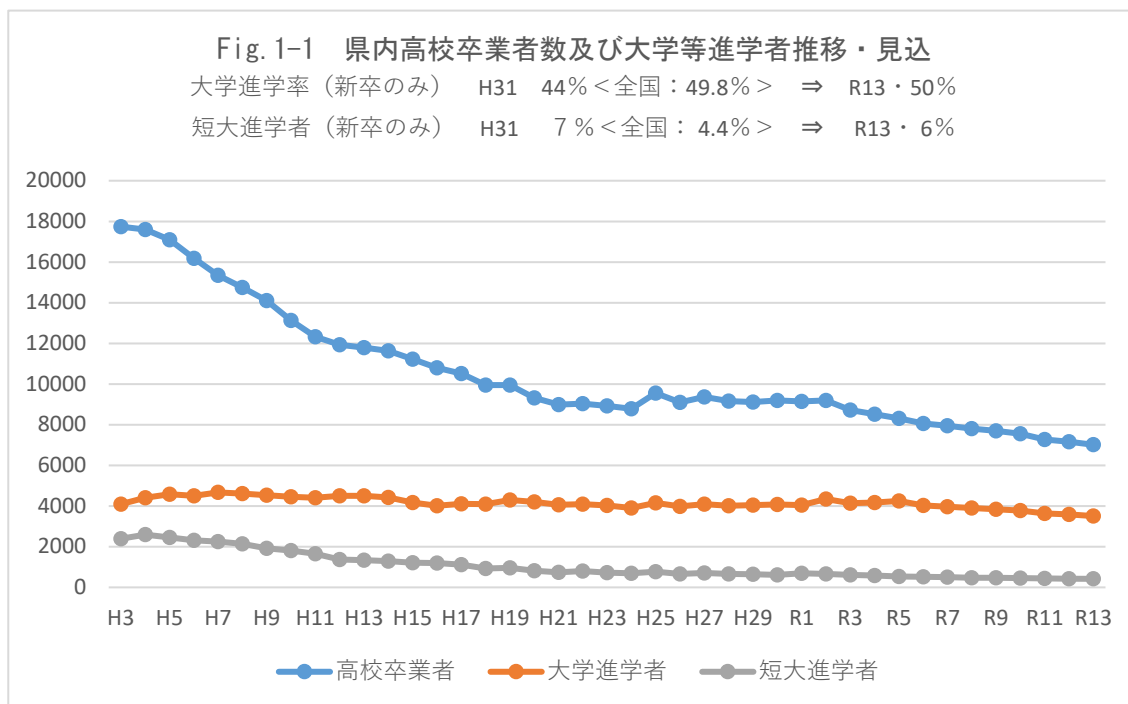
活動区分	年 度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	科 目						
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,809,867	1,879,911	1,926,213	1,924,197	1,941,699
		手数料	38,443	37,530	37,030	37,030	37,030
		寄付金	3,001	4,500	4,500	4,500	4,500
		経常費等補助金	641,692	629,000	629,000	629,000	629,000
		付随事業収入	28,408	27,300	27,300	27,300	27,300
		雑収入	77,144	51,200	51,200	51,200	51,200
		教育活動収入合計 (1)	2,598,555	2,629,441	2,675,243	2,673,227	2,690,729
	支事業の活動	人件費	1,675,771	1,607,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
		教育研究経費	1,041,107	948,500	948,500	948,500	948,500
		管理経費	153,102	130,150	129,650	129,650	129,650
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出合計 (2)	2,869,980	2,685,650	2,678,150	2,678,150	2,678,150
	教育活動収支差額 (3)=(1)-(2)			△ 271,425	△ 56,209	△ 2,907	△ 4,923
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	2,370	1,397	1,397	1,397	1,397
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入合計 (4)	2,370	1,397	1,397	1,397	1,397
	支事業の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出合計 (5)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (6)=(4)-(5)			2,370	1,397	1,397	1,397	1,397
経常収支差額 (7)=(3)+(6)			△ 269,055	△ 54,812	△ 1,510	△ 3,526	13,976
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	4,600	8,600	8,600	8,600	8,600
		特別収入合計 (8)	4,600	8,600	8,600	8,600	8,600
	支事業の活動	資産処分差額	6,100	4,535	4,535	4,535	4,535
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出合計 (9)	6,100	4,535	4,535	4,535	4,535
特別収支差額 (10)=(8)-(9)			△ 1,500	4,065	4,065	4,065	4,065
基本金組入前当年度収支差額 (11)=(7)+(10)			△ 270,555	△ 50,747	2,555	539	18,041

3 施設整備

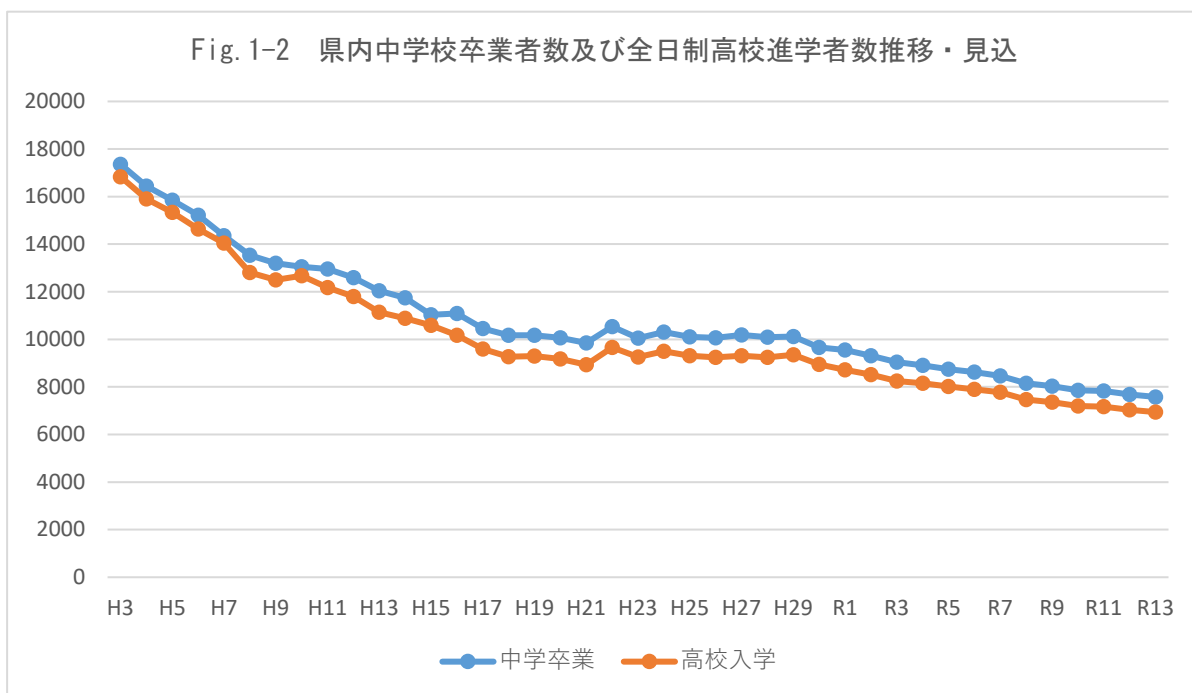
計画期間中に大規模な施設整備は予定していないが、組織再編(学部や学科の統廃合)などの動きがあれば、それに応じて検討し実行していくこととする。

第5 參考資料

1 大学、短期大学及び高等学校への進学状況

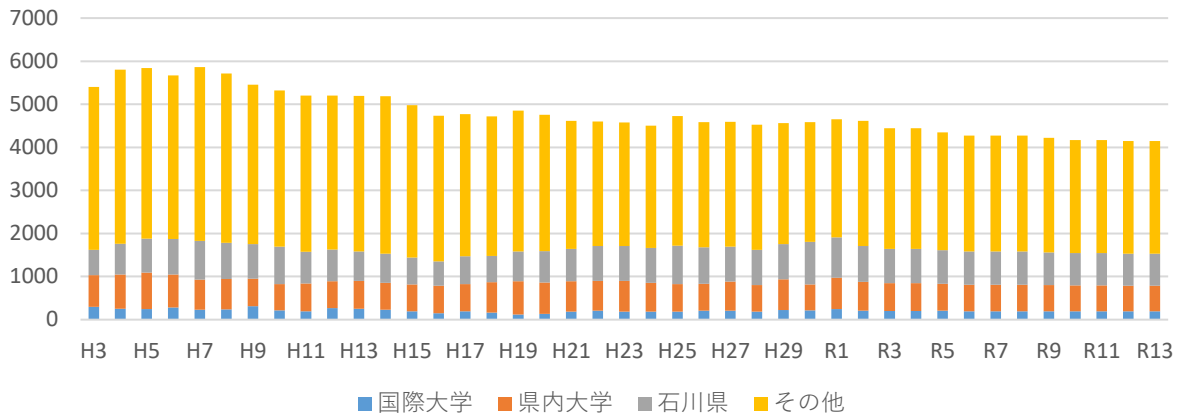


- ① 平成2年度以降の県内高校の新卒者数は、平成3年の約17,700人をピークに、減少傾向にあり、平成31年には約9,100人に減少し、今後、令和13年には7,000人程度になるものと見込まれる。
- ② 大学への進学者（新卒者）は、大学進学率の増加から平成8年には4,600人に達し、その後、漸減傾向にあるものの平成31年は約4,000人であり、令和13年においても約3,500人が見込まれる。
- ③ 短大への進学者（新卒者）は、平成4年の約2,600人をピークに、その後、短大進学率の減少とも相まって、平成31年には約700人に減少し今後、令和13年には400人強程度まで減少するものと見込まれる。



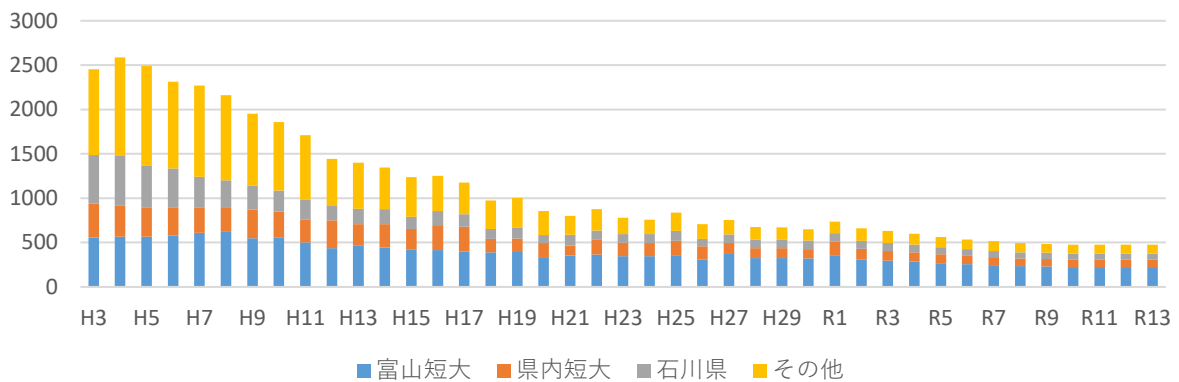
全日制高校への進学者数は、平成2年の約17,800人から平成31年には約8,700人に減少し、今後、令和13年には約7,500人に減少するものと見込まれる。

Fig. 2-1 県内出身大学進学者（既卒者含む。）進学先推移・見込
 （高校新卒者進学率 44% ⇒ R13・50%）



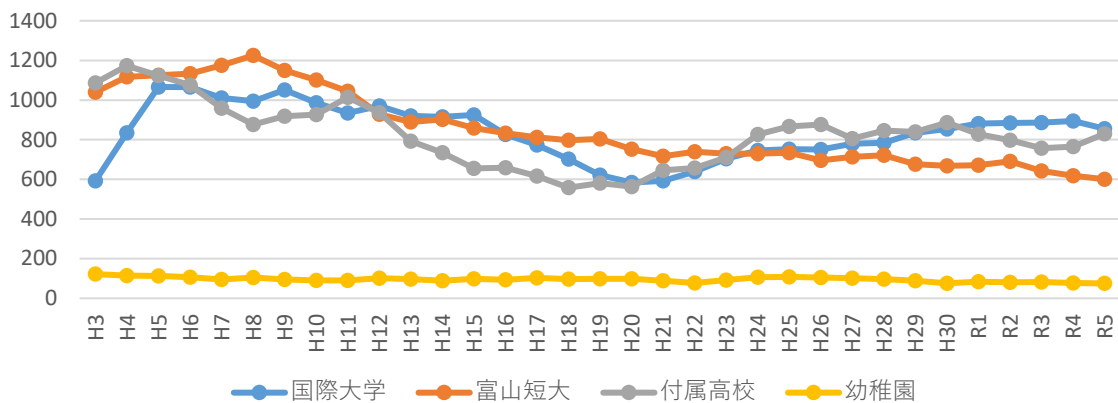
既卒者を含む大学進学者の進学先は、概ね県内7～800人、石川県に7～800人で推移するものと見込まれる。

Fig.2-2 県内出身短大進学者（既卒者含む。）進学先推移・見込
 （高校新卒者進学率 7% ⇒ R13・6%）



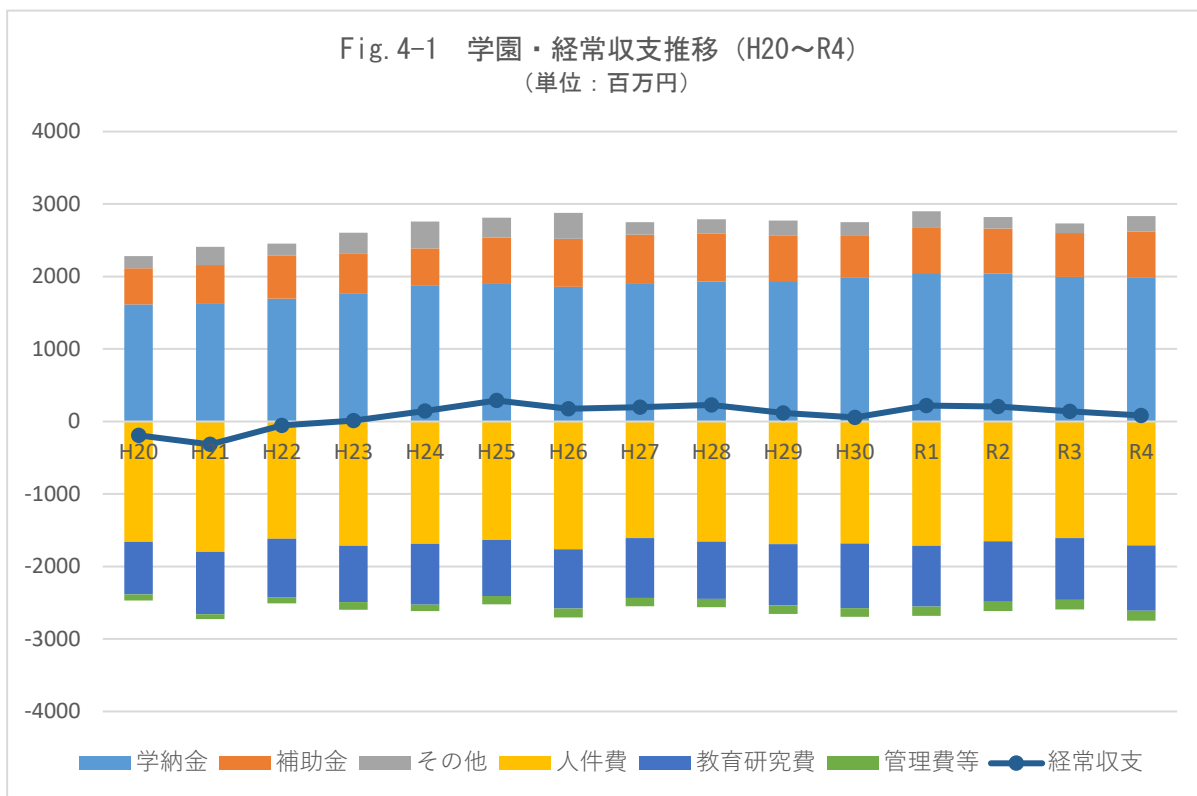
既卒者を含む短大進学者のうち県内への進学者は、約900人から平成31年には約500人に減少している。

Fig. 3 学園設置校在籍学生・生徒・園児数推移（H3～R5）
 （単位：人）

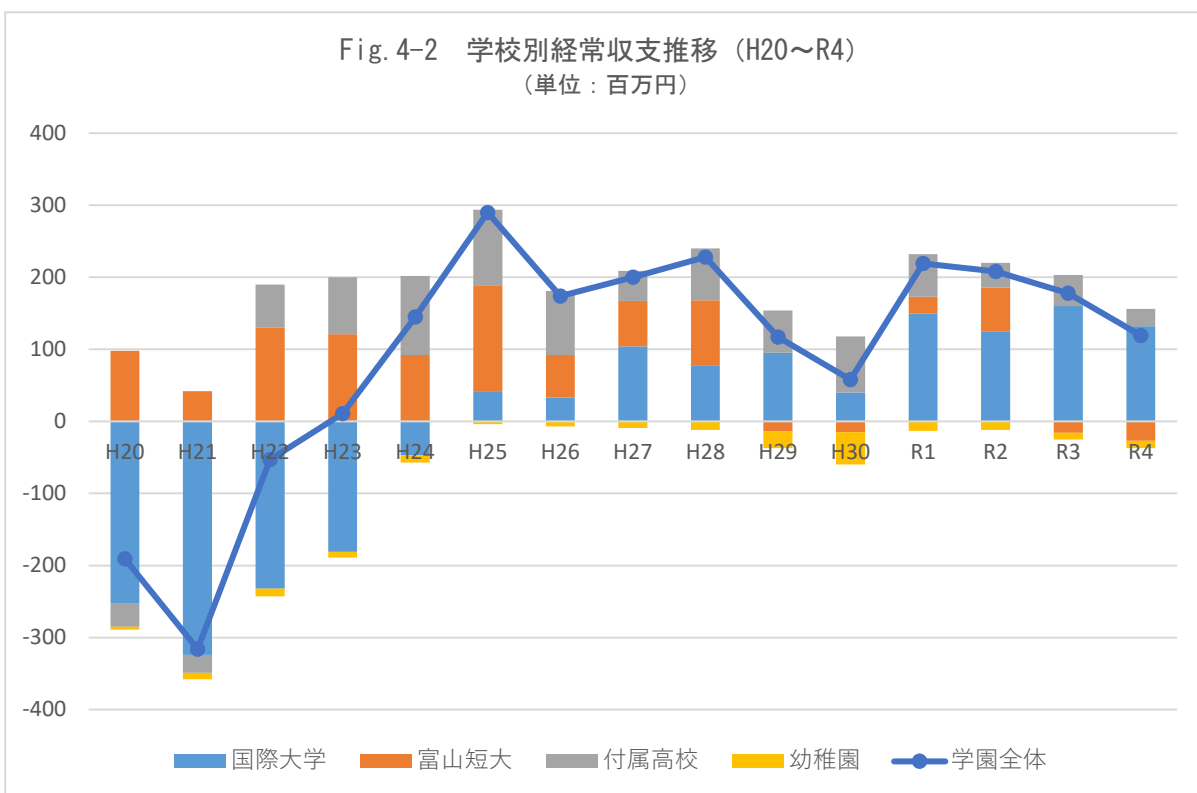


- ① 減少傾向にあった大学及び高校の在籍者数は増加してきている。
- ② 短大及び幼稚園の在籍者数は減少傾向が続いている。

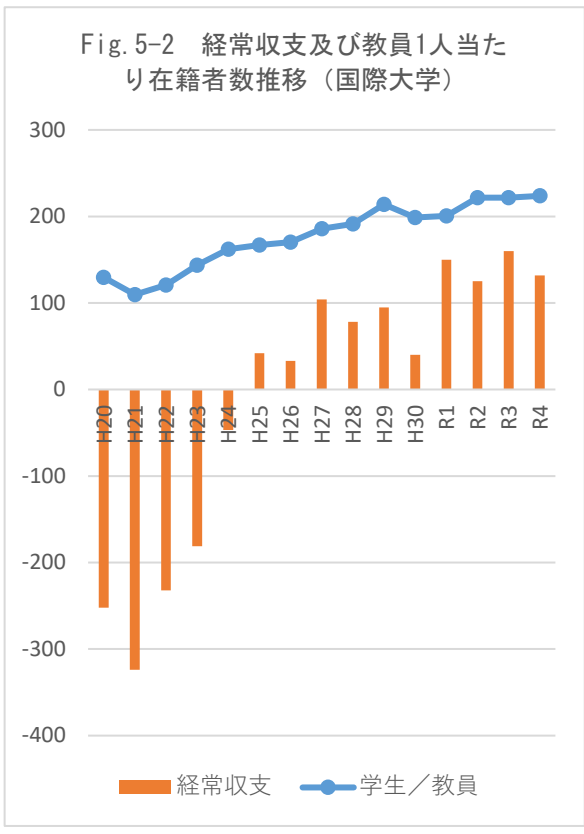
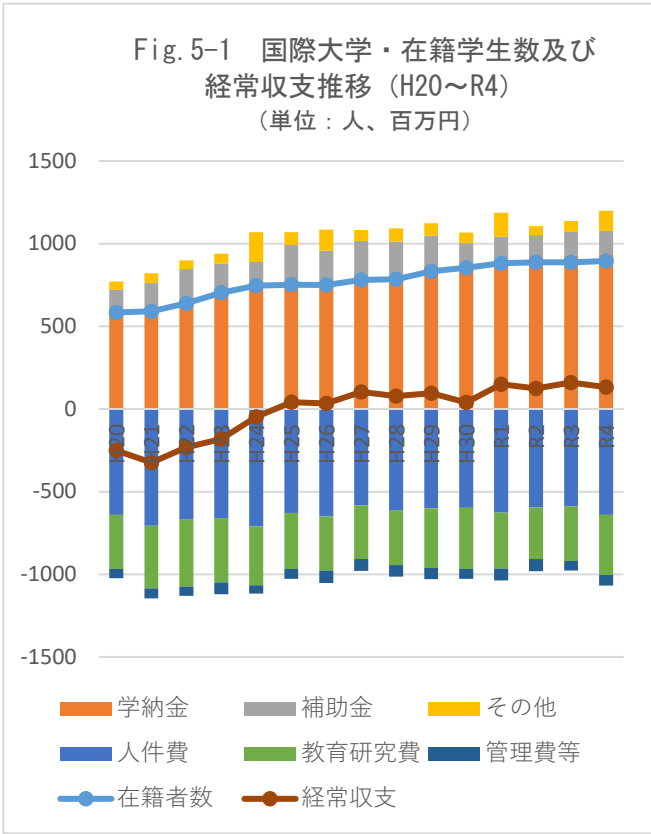
2 経常収支状況



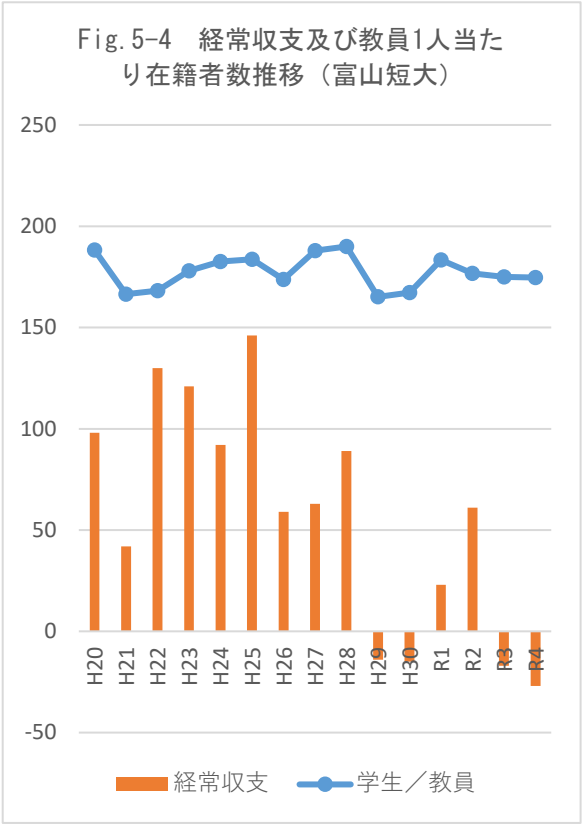
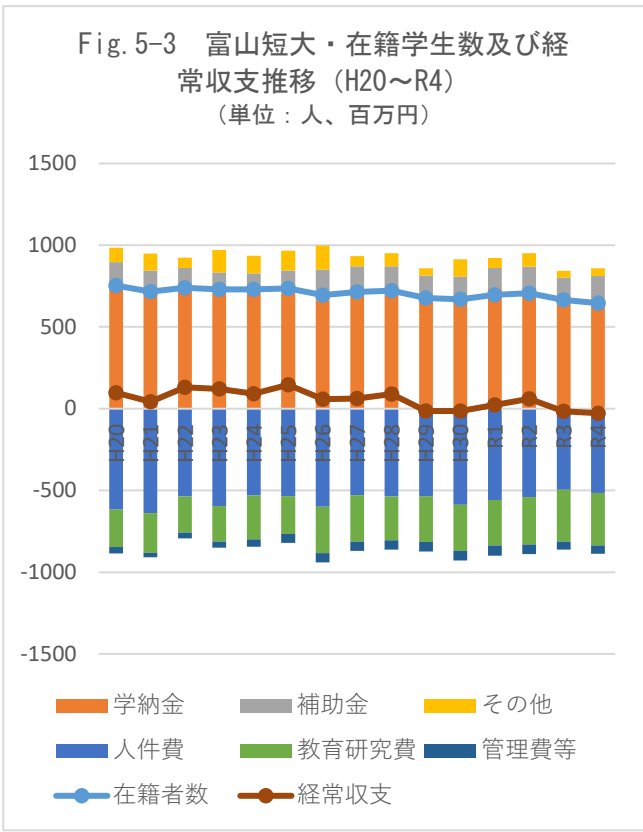
平成23年度以降、経常収支は黒字となっているが、黒字幅は縮小してきている。



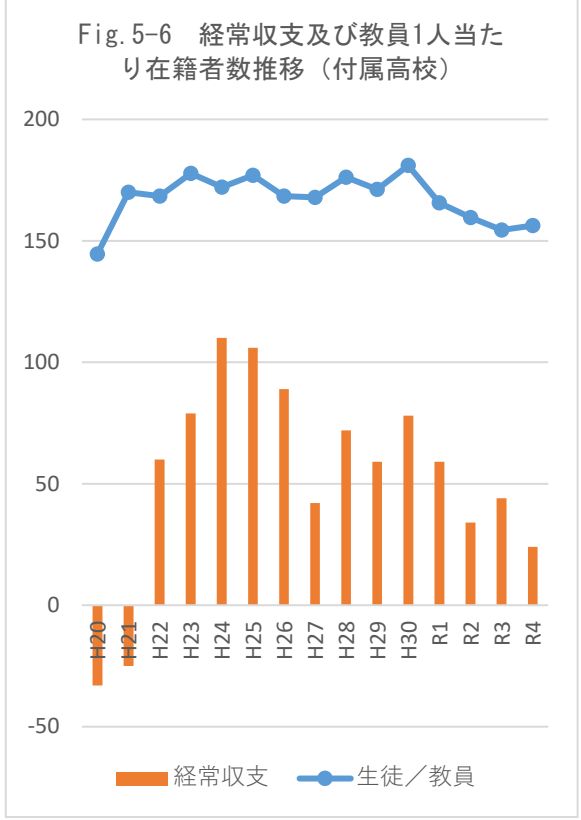
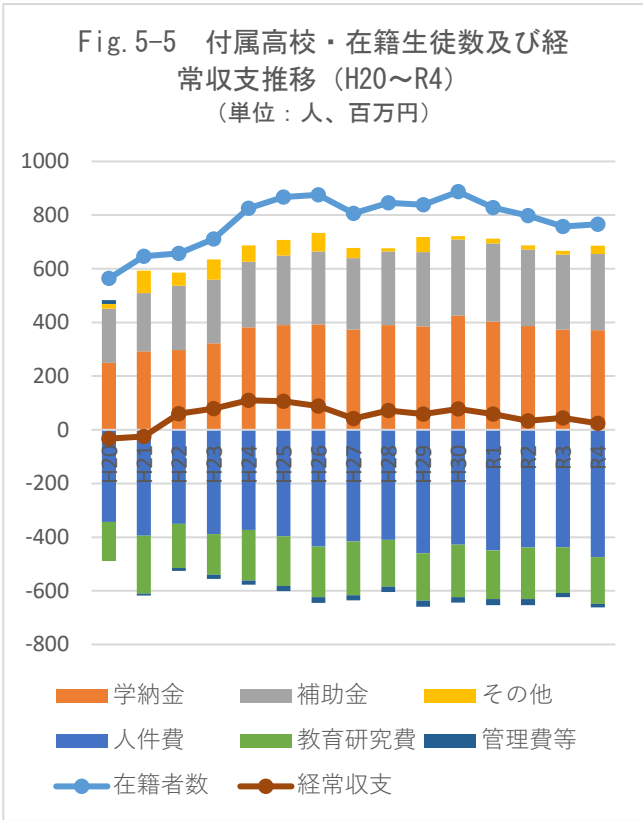
大学及び高校の経常収支は改善してきている一方、短大の経常収支は悪化してきている。



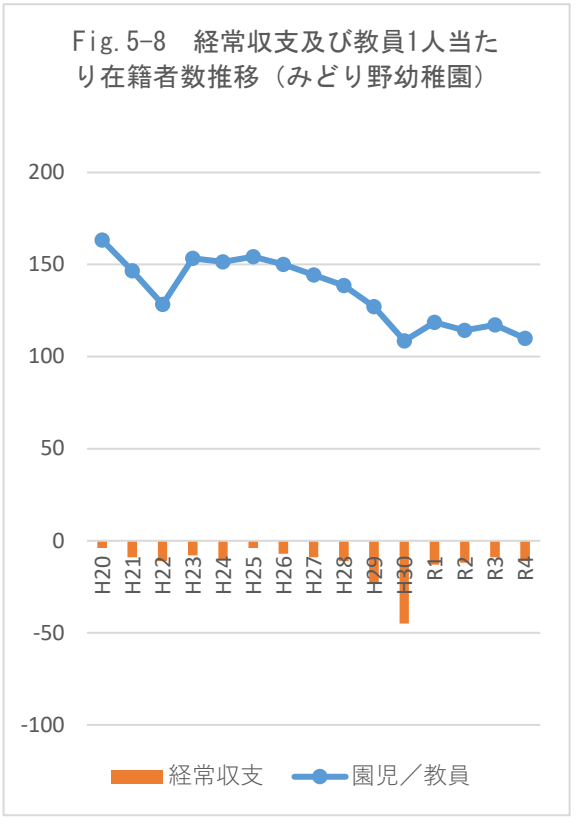
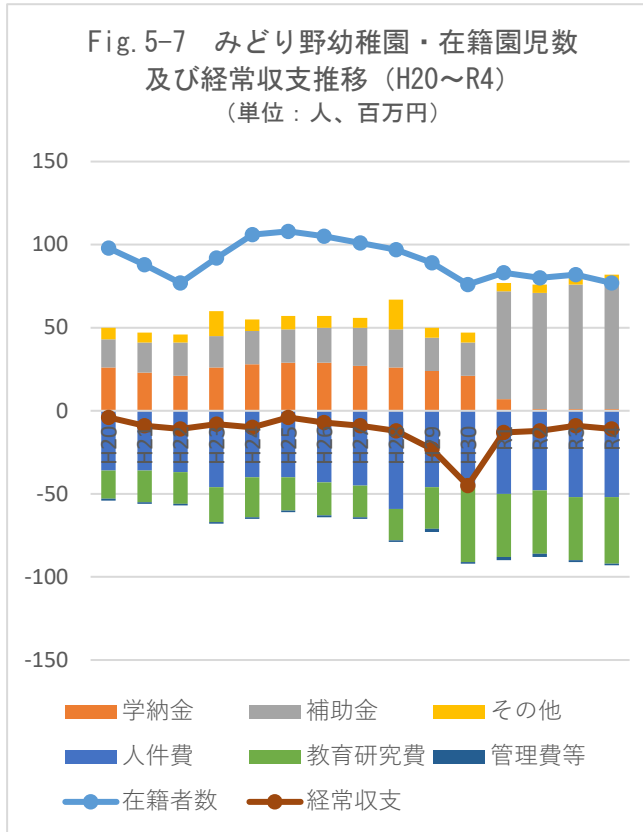
※ 学生/教員は、10倍値で示す。



※ 学生/教員は、10倍値で示す。

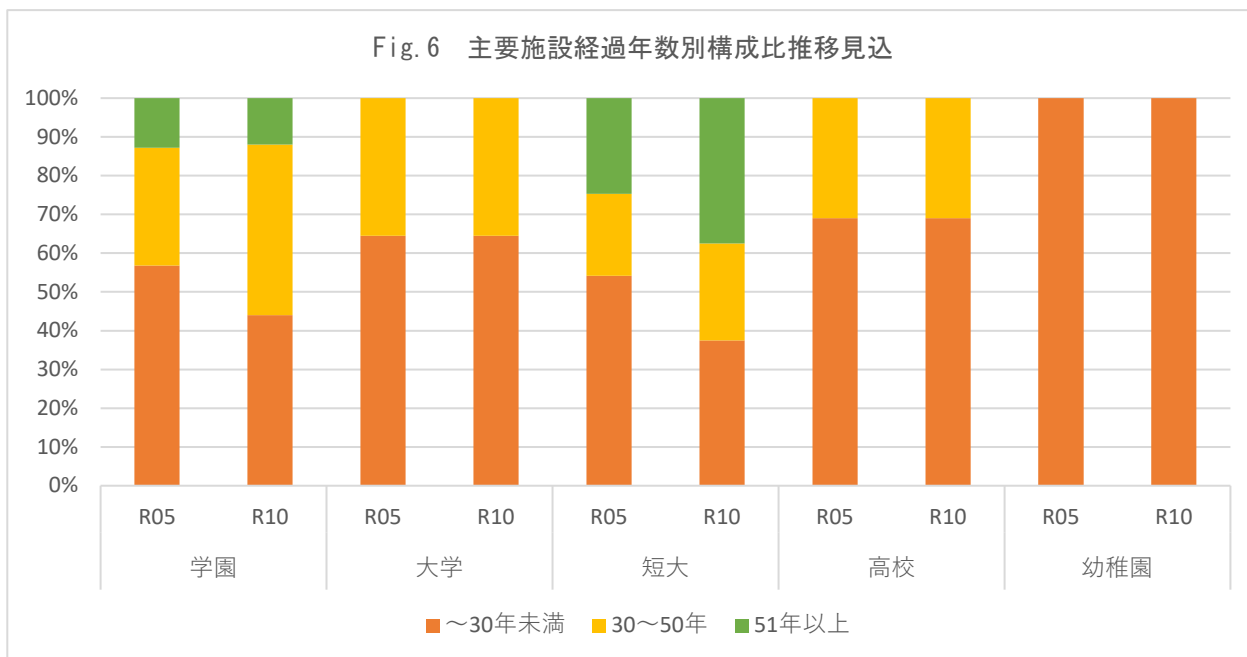


※ 学生/教員は、10倍値で示す。



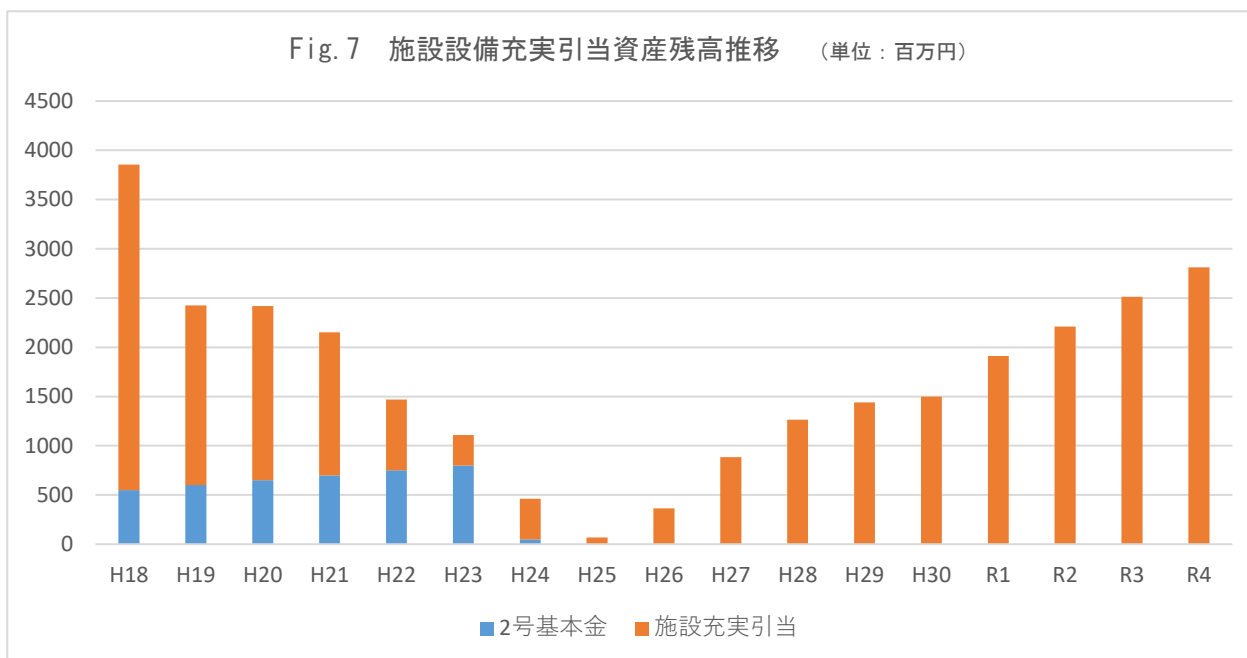
※ 学生/教員は、10倍値で示す。

3 施設及び資産状況



※ 大学2号館、3号館及び短大B館を除く主要施設の経過年数で示す。

令和5年度末現在で、学園施設のうち約43%が経過年数を30年を超え、大規模改修等を検討すべき状況にあるが、令和10年末には経過年数が30年を超える建物の割合が50%強になる見込みである。



施設整備状況	対応施設
H18～H19	子ども育成学部
H22～H24	高校校舎改築
H24～H25	短大校舎Ⅰ期
H29～H30	幼稚園園舎